

設備投資「ある」、 5 年ぶりに 6 割を下回る

内容、「設備の代替」が 63.5%
「ない」理由、「先行きが見通せない」が 43.5%

中国地方・2025年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

土川 英樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中国地方で2025年度に「設備投資を予定(計画)している」と回答した企業は55.3%となり、5年ぶりに6割を下回った。内容は、「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が63.5%でトップとなった。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は37.7%となり、過去5年で最も高くなった。その理由として、「先行きが見通せない」が43.5%で最多。全体として慎重な姿勢がうかがえるものの、人手不足の解消を目的とした合理化・省力化、老朽設備の更新などへの意識が高いことが分かった。

※帝国データバンク広島支店は、「2025年度の設備投資」に関する企業の意識調査を実施した。

※調査期間は2025年4月16日～4月30日。

調査対象は中国地方2072社で、有効回答企業数は732社(回答率35.3%)。

1. 設備投資、『ある』が55.3%、5年ぶりに6割を下回る

2025年度(2025年4月～2026年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は732社中405社、構成比55.3%となった。前回調査(2024年4月・60.6%)より5.3ポイント低く、5年ぶりに6割を下回った。内訳は、「すでに実施した」が4.6%(34社)、「予定している」が30.9%(226社)、「実施を検討中」が19.8%(145社)だった。なお、「予定していない」は37.7%(276社)で、過去5年で最も高くなった。「分からない」は7.0%(51社)だった。

前回の2024年度と比較すると、設備投資の予定(計画)が『ある』は5.3ポイント低くなった。一方、「予定していない」は5.5ポイント高くなった。

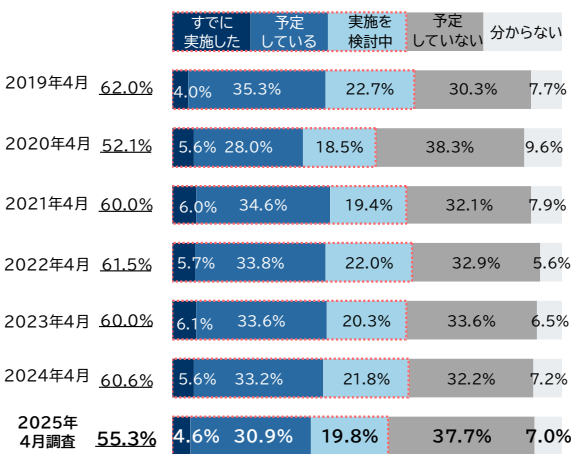
規模別にみると、設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した企業では、「大企業」が構成比68.5%(63社)で、「中小企業」(53.4%・342社)を15.1ポイント上回った。「小規模企業」は42.3%(99社)にとどまり、規模が小さいほど設備投資を予定(計画)している企業の割合は低くなった。一方、設備投資を「予定していない」と回答した企業では、「中小企業」が39.8%(255社)で、「大企業」(22.8%・21社)を17.0ポイント上回った。「小規模企業」は50.9%(119社)だった。

業種別(母数20社以上)でみると、『ある』と回答した企業では、「製造」が構成比68.9%(131社)で最も高く、「卸売」(55.9%・90社)、「運輸・倉庫」(54.8%・17社)が続いた。一方、「予定していない」と回答した企業では、「建設」が45.6%(47社)で最も高く、「小売」(44.3%・35社)、「サービス」(43.8%・56社)が続いた。

中国5県別でみると、『ある』と回答した企業では、「鳥取」(65.6%・40社)が最も高く、「山口」(57.0%・81社)が続いた。一方、「予定していない」と回答した企業では、「岡山」(42.7%・73社)がトップとなり、「山口」(38.0%・54社)が続いた。

企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2: 下線の値は設備投資計画がある『(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

2025年度の設備投資計画

								(構成比%, カッコ内社数)	
2025年4月調査	設備投資の 計画あり				予定していない	分からない	合計		
		すでに 実施した	予定している	実施を検討中					
全国	57.4 (6,160)	6.0 (641)	30.3 (3,251)	21.1 (2,268)	34.4 (3,696)	8.2 (879)	100.0 (10,735)		
中国	55.3 (405)	4.6 (34)	30.9 (226)	19.8 (145)	37.7 (276)	7.0 (51)	100.0 (732)		
大企業	68.5 (63)	9.8 (9)	44.6 (41)	14.1 (13)	22.8 (21)	8.7 (8)	100.0 (92)		
中小企業	53.4 (342)	3.9 (25)	28.9 (185)	20.6 (132)	39.8 (255)	6.7 (43)	100.0 (640)		
うち小規模	42.3 (99)	4.3 (10)	21.8 (51)	16.2 (38)	50.9 (119)	6.8 (16)	100.0 (234)		
農・林・水産	40.0 (4)	10.0 (1)	10.0 (1)	20.0 (2)	60.0 (6)	0.0 (0)	100.0 (10)		
金融	75.0 (6)	0.0 (0)	37.5 (3)	37.5 (3)	25.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (8)		
建設	42.7 (44)	3.9 (4)	24.3 (25)	14.6 (15)	45.6 (47)	11.7 (12)	100.0 (103)		
不動産	47.6 (10)	0.0 (0)	38.1 (8)	9.5 (2)	38.1 (8)	14.3 (3)	100.0 (21)		
製造	68.9 (131)	4.2 (8)	42.6 (81)	22.1 (42)	25.3 (48)	5.8 (11)	100.0 (190)		
卸売	55.9 (90)	3.7 (6)	31.1 (50)	21.1 (34)	38.5 (62)	5.6 (9)	100.0 (161)		
小売	50.6 (40)	5.1 (4)	26.6 (21)	19.0 (15)	44.3 (35)	5.1 (4)	100.0 (79)		
運輸・倉庫	54.8 (17)	6.5 (2)	25.8 (8)	22.6 (7)	38.7 (12)	6.5 (2)	100.0 (31)		
サービス	48.4 (62)	7.0 (9)	22.7 (29)	18.8 (24)	43.8 (56)	7.8 (10)	100.0 (128)		
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)		
鳥取	65.6 (40)	6.6 (4)	34.4 (21)	24.6 (15)	29.5 (18)	4.9 (3)	100.0 (61)		
島根	51.5 (51)	6.1 (6)	27.3 (27)	18.2 (18)	36.4 (36)	12.1 (12)	100.0 (99)		
岡山	52.6 (90)	3.5 (6)	30.4 (52)	18.7 (32)	42.7 (73)	4.7 (8)	100.0 (171)		
広島	55.2 (143)	4.2 (11)	31.3 (81)	19.7 (51)	36.7 (95)	8.1 (21)	100.0 (259)		
山口	57.0 (81)	4.9 (7)	31.7 (45)	20.4 (29)	38.0 (54)	4.9 (7)	100.0 (142)		

注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を要す
注2: 母数は有効回答企業732社

2. 設備投資の内容、「設備の代替」が6割にのぼる

2025年度の設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した企業405社に対して、予定(計画)している設備投資の内容について尋ねたところ(複数回答、以下同)、「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が63.5%(257社)で最も多かった。次いで、「既存設備の維持・補修」が33.1%(134社)、「省力化・合理化(省人化なども含む)」が30.4%(123社)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」が19.3%(78社)、「情報化(IT化)関連(AIなど)」が19.0%(77社)で続いた。

予定している設備投資の内容上位 (複数回答)

		(%)		
		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	63.5	65.1	63.2
2	既存設備の維持・補修	33.1	41.3	31.6
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	30.4	31.7	30.1
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	19.3	23.8	18.4
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	19.0	36.5	15.8
6	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	14.6	22.2	13.2
7	増産・販売力増強(国内向け)	13.8	25.4	11.7
8	新製品・新事業・新サービス	11.6	3.2	13.2
9	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	10.1	15.9	9.1
10	試作品開発	4.7	3.2	5.0

注: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業405社

3. 予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップ

2025年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業276社に対して、その理由を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「先行きが見通せない」と回答した企業が43.5%(120社)で最も多かった。次いで、「現状で設備は適正水準である」が21.4%(59社)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」が17.4%(48社)で続いた。

設備投資を予定していない理由上位 (複数回答)

		(%)		
		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	先行きが見通せない	43.5	33.3	44.3
2	現状で設備は適正水準である	21.4	14.3	22.0
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	17.4	28.6	16.5
4	手持ち現金が少ない	13.0	14.3	12.9
4	自社に合う設備が見つからない	13.0	9.5	13.3
4	設備投資にかかるコストの上昇	13.0	23.8	12.2
7	借入れ負担が大きい	11.2	14.3	11.0
8	すでに投資を実施した	10.1	28.6	8.6
9	投資のための借入見通しが立たない	9.1	9.5	9.0
9	金利引き上げの影響	9.1	14.3	8.6

注: 母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業276社

まとめ

中国地方で 2025 年度に「設備投資を予定(計画)している」と回答した企業は 55.3%となり、5 年ぶりに 6 割を下回った。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は 37.7%で、過去 5 年で最も高かった。

設備投資の内容では、老朽化した既存設備の入れ替えや交換、更新などを目的とした「設備の代替」が 63.5%で最も高かった。「既存設備の維持・補修」「省力化・合理化(省人化なども含む)」が 3 割を超えて続いた。

予定していない理由では、「先行きが見通せない」が 43.5%でトップとなった。

2025 年度の設備投資は、全体として慎重な姿勢がうかがえる一方で、人手不足の解消を目的とした合理化・省力化、老朽設備の更新などへの設備投資は意識が高いことがわかった。

政府は、ものづくり補助金、新事業進出補助金、中小企業省力化投資補助金、中小企業成長加速化補助金など多岐にわたる政策を打ち出している。一方で、引き続き物価高に加え、個人消費の低迷、人件費の上昇が重なり、国内景気の下振れリスクが高まり始めているため、中小企業に対してさらに迅速で実効性の高い支援策や促進策の強化が求められる。

企業からの声

- ・必要な投資は行いたい。特に業務効率化への投資が必要である (サービス・広島)
- ・先行きが不透明であり、積極的な投資は足踏みしてしまう (印刷・広島)
- ・老朽化した製造設備の更新が急務である (建材製造・山口)
- ・老朽化した機器類の入れ替え、省エネ系の機器導入は必須 (サービス・山口)
- ・中小企業に対する「補助金」を活用している (建設・山口)
- ・設備を注文しても納期が掛かり、難しい経営判断を迫られている (建設・山口)
- ・当初予定していたが、トランプ関税の影響を受けて方向性が見極められない (製造・岡山)
- ・高騰に加え、人件費の上昇が重なり、設備費の収支が合わない (運輸・岡山)
- ・事業を継続するため、老朽化した既存設備の交換や買い替えが必要である (専門商品小売・鳥取)
- ・前向きな企業は変わらず設備投資を実施する (鉄鋼卸・鳥取)
- ・省エネ化、補修などで設備投資が必要だが、資金調達が課題である (小売・島根)
- ・計画を先延ばしにすると、総額の増加が見込まれるため、取捨選択の重要性が高まっている (旅館・島根)

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング